

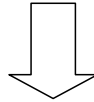
行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	ナノ計測・加工技術の実用化開発		事業開始年度	平成18年度		作成責任者
担当部署	研究振興局		担当課室	基礎基盤研究課ナノテクノロジー・材料開発推進室	ナノテクノロジー・材料開発推進室長 坂本 修一	
会計区分	一般会計		上位政策	ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の重点的推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	第3期科学技術基本計画(平成18年3月閣議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今後重要となると考えられる次世代の電子顕微鏡として、単原子にせまる次世代超高圧・超高分解能電子顕微鏡、製造現場で使える次世代現場対応電子顕微鏡及び光学顕微鏡のメリットを備えた次世代バイオ電子顕微鏡の実用化に向けた要素技術開発を行うことを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	電子顕微鏡は、対象とする物質・材料を原子レベルで直接見ることができる強力な観察・分析・解析装置であり、ナノテクノロジーを活用した研究において幅広い基礎科学を支えると同時に、エレクトロニクスなど産業を支える基盤としてもますます重要性を増している。このような現状を踏まえ、電子顕微鏡を利用した様々な研究開発分野の強いニーズと、電子顕微鏡技術開発において欧米との競争が激しい技術領域での我が国の技術シーズを生かし、5年から10年後を見た場合に必要とされる次世代の電子顕微鏡開発に対応するための要素技術を開発する。					
実施状況	平成21年度は、自己整合型四極子収差補正光学システムの開発(1課題)と電子顕微鏡の制振性能向上のための制御技術と構造設計技術の開発(1課題)を実施(平成21年度で終了)。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	460	349	105	-	-
	執行額	441	349	105		
	執行率	95.9%	99.8%	99.5%		
	総事業費(執行ベース)	433	341	106		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	・用途の把握については、委託契約締結時に経費の必要性について業務計画と照らし合わせることで、確認を行っている。 ・契約期間終了後は、委託業務完了報告書の提出を受けるとともに、現地に於いて額の確定検査を行い、経費の支出先、用途を受託者の備える帳簿類と照合するなどにより、委託事業の目的にそぐわない支出、不明確な支出については委託費の支出を行わない。				
	見直しの余地	・本事業は平成21年度において所期の目標を達成したため終了した。				
予算監視の効率化	所期の目的を達成したことから、平成21年度をもって廃止している。					
補記						

文部科学省
105百万円

非常勤職員手当 4.0百万円
旅費 0.3百万円 } を含む

事業の推進の方向性を決定するとともに、各課題の研究開発の進捗状況について進捗会議等において確認する。



【公募等・委託】

次世代の電子顕微鏡要素技術の開発
100百万円

A 民間企業・大学・独立行政法人(全9機関)

国との委託契約に基づき、5年から10年後に必要とされる次世代の電子顕微鏡開発に対応するための要素技術の開発を「産学連携チーム」を編成し実施。

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

A. 特許機器株式会社					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	実験器具等	12			
顕微鏡設置費	除振マウント設計費、アンカー設置工事、実験装置移設費	3			
電子計算機諸費	音響解析ソフト保守	1			
国内旅費	他機関での打ち合わせ・実験	1			
一般管理費		2			
計		19	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

A: 次世代の電子顕微鏡要素技術の開発

	支出先	支出額(百万円)
1	特許機器株式会社	19
2	独立行政法人科学技術振興機構	16
3	SIIナノテクノロジー株式会社	16
4	日本電子株式会社	13
5	株式会社デンソー	12
6	国立大学法人三重大学	8
7	独立行政法人産業技術総合研究所	8
8	国立大学法人大阪大学	7
9	日本電子データム株式会社	1
合計		100